

## 第8回 マクロ経済スライドの調整期間の一致の意義

本連載では、年金制度の現状、課題と将来像について、制度の理念や根底の考え方に立ち戻りつつ、わかりやすく説明し、皆さんと一緒に考えていきたいと思えます。

今回は、基礎年金のマクロ経済スライドの調整期間が、報酬比例部分よりも長期化し、基礎年金の水準低下が懸念されている問題に対して、両者の調整期間を一致させて、基礎年金の水準を確保してはどうかという論点について、その必要性や効果を解説します。

### 1 基礎年金のマクロ経済スライド調整期間が長期化している

2004年の年金制度改正で設けられたマクロ経済スライド調整は、平均余命の伸びと少子化が進む中で、将来の保険料の高騰を防ぐために、保険料の上限を固定して財源の範囲内で給付を行うよう、給付水準を少しずつ調整していく仕組みです。被保険者数の減少率と、平均余命の伸び分による調整率を、年金額の賃金と物価による改定率から差し引きます。

マクロ経済スライド導入時の2004年財政再計算では、基礎年金と報酬比例部分の調整期間は、同じ19年間で2023年度に終了の見込みでした。その後、デフレ経済の下でマクロ経済スライド調整が機能しなかった間に、調整期間の長さにずれが生じています。

2019年財政検証(追加試算、令和2年改正法施行後)のケースⅢでは、報酬比例部分は2025年度に調整が終了する一方、基礎年金はその後2046年度まで更に21年間も調整が続きます。ケースⅤでは、報酬比例部分は2032年度に調整が終了する一方、基礎年金は2057年度まで更に25年間も調整が続く見込みです。

報酬比例部分の調整終了後も、延々と基礎年金の水準調整を続ける事態になれば、国民の理解は得られません。基礎年金に頼る部分が増え、大きい低年金者など、生活に困る高齢者が増えます。

公的年金制度は、定額の基礎年金と報酬比例の厚生年金の2階建て構造であるため、所得再分配機能がありますが、基礎年金部分の比率の低下は、所得再分配機能を低下させます。

基礎年金の給付費の2分の1は国庫負担ですので、基礎年金の水準が低下すると、国庫負担の総額が減少し、年金財政の総財源が縮小します。

厚生年金保険料は、保険料率18.3%で固定されていますので、基礎年金の水準が低下すると、本来は基礎年金に充てられるはずの保険料財源が、報酬比例部分の給付に回ります。

令和2年年金改正法案の国会審議でも、この問題が指摘され、与野党一致による国会修正で検討規定が追加されており、次期制度改正に向けた大きな検討課題となっています。

### 2 デフレ経済と被保険者構成の変化が、基礎年金の調整期間を長期化させた

基礎年金の調整期間の長期化は、マクロ経済スライドの調整期間の決定方法が「2段階方式」である中で、デフレ経済や被保険者構成の変化により、想定外で生じたものです。

公的年金の財政は、国民年金の財政と、厚生年金の財政が区分されており、それぞれが積立金を持っています。そして、両制度から加入者の人数に応じた基礎年金拠出金を分担して、基礎年金の給付費用を賄っています。

マクロ経済スライドは、5年毎の財政検証で、100年間の財政計算を行い、期間の終了時に給付費1年分程度の積立金を保有できるようにバランスする時点で、終了します。

現在の調整期間の決め方は、①まず、国民年金の長期的な財政が均衡するように、基礎年金の給付水準調整期間を決定し、②次に、この基礎年金の水準を踏まえて、厚生年金の財政が均衡するように報酬比例部分の給付水準調整期間を決定する、という2段階方式です。

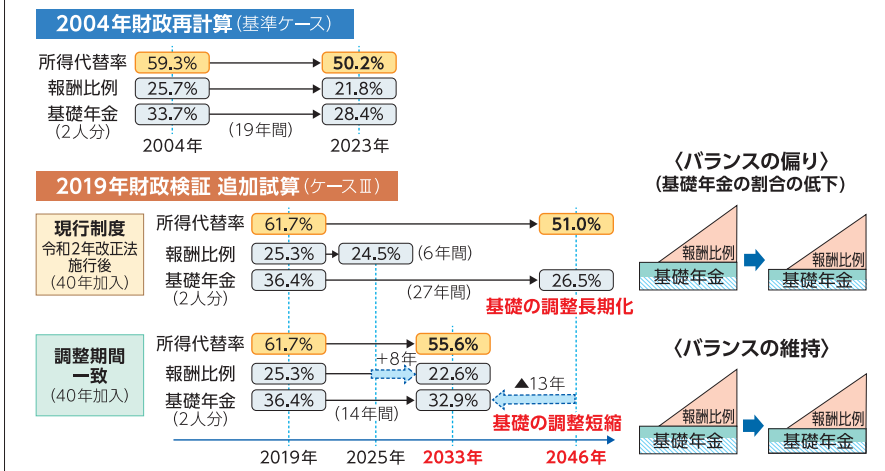
デフレ経済の中で、マクロ経済スライドの発動が遅れたことは、国民年金財政と厚生年金財政の両方を悪化させました。とりわけ、年金額の算定式の違い(平成28年改正で修正済み)により、国民年金の財政に対してより大きなマイナスの影響を与えました。一方で、女性や高齢者の労働参加による被保険者の構成の変



たか かし とし ゆき  
**高橋 俊之**

日本総合研究所特任研究員  
(前厚生労働省年金局長)

### マクロ経済スライド調整期間の一致



化(2号)の増加、1号、3号の減少)は、厚生年金の財政により多くの好影響をもたらしました。このため、国民年金の財政が厚生年金の財政よりも相対的に悪化し、基礎年金の調整期間が長期化したのです。

調整期間の一致の議論は、調整期間の一致を前提として、基礎年金拠出金の分担の仕組みを見直そうというものです。具体的な方法の説明は、ここでは省略します。

### 3 調整期間の一致は、基礎年金の調整を早期に終了させ、給付水準の低下を防ぎ、所得再分配機能を維持する

年金の給付水準を表わす所得代替率は、2019年度は61.7%です。これが、現行制度では、経済前提ケースⅢで、マクロ経済スライド調整は2046年度までかかり、所得代替率は51.0%に低下する見込みです。調整期間を一致させた場合は、2033年度に調整終了が早まり、所得代替率は55.6%を確保できる試算です。

また、経済前提ケースⅤでは、現行制度では、2057年度に所得代替率が44.7%に低下しますが、調整期間一致の場合は、2039年度に調整終了が早まり、50.0%を確保できます。

調整期間一致は、基礎年金水準の低下を防止します。また、定額の基礎年金と報酬比例部分の2階建て構造のバランスが維持されるため、所得再分配機能が維持されます。

調整期間の一致を、厚生年金が国民年金を財政支援することと考えるのは誤解です。この問題の本質は、国民年金と厚生年金の関係(制度間の横の関係)ではなく、基礎年金と報酬比例部分の関係(1階と2階の上下の関係)にあります。

基礎年金の水準が低下し、1階と2階のバランスが崩れると、本来1階に使われたはず

の厚生年金保険料の財源が2階に回ります。重要なのは、厚生年金制度における基礎年金と報酬比例部分との間での財源配分の問題であり、調整期間の一致は、1階と2階のバランスを維持することにより、1階に使う財源を引き続き1階に使うということですから、財政支援ではありません。

### 4 基礎年金の低下防止は、国庫負担の減少を防ぎ、ほぼ全ての人の年金の低下を防ぐ

調整期間の一致は、基礎年金の調整期間を短くし、報酬比例部分の調整期間を長くするので、報酬比例部分の額が多い上位所得者の年金を削ることで、下位所得者の年金を厚くする施策ではないか、という誤解があります。

しかし、賃金水準がモデル年金の約3.4倍未満の世帯では、基礎年金と報酬比例部分を合計した年金額の所得代替率が上昇する計算です。モデル年金の3.4倍以上の賃金水準の世帯とは、全体の0.2%~0.3%に限られます。

基礎年金のマクロ経済スライドの長期化によって、基礎年金の水準が低下すると、2分の1の国庫負担の総額も減少するため、年金給付全体の原資が縮小します。

調整期間の一致により、基礎年金水準の低下を防止すると、国庫負担の額の低下も防止され、年金給付全体の原資の縮小を防げるため、ほぼ全ての層で年金水準の低下を防げます。

【この記事の詳しい説明は、筆者の日本総合研究所の研究員紹介のページに掲載しています。「日本総合研究所 高橋俊之」でwebを検索してください。】